

撚糸工連ニュース

発行：日本撚糸工業組合連合会

〒113-0034

東京都文京区湯島 1-3-4

TEL 03 (5615) 8974

FAX 03 (5615) 8975

<http://www.nenshi.or.jp/>

E-mail:info@nenshi.or.jp

2021年1月発行 第70号

◆年頭のごあいさつ

令和3年(2021年)1月
日本撚糸工業組合連合会
理事長 黒本憲治

新年明けましておめでとうございます。

2021年の始まりにあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

また、旧年中は当会の運営に対し、多くの方々にご協力いただきましたことを感謝申し上げます。

さて、昨年は、コロナ禍によって、世界はニューノーマル（新しい常態）の時代に一気に突入することとなり、人々の暮らしが劇的に変わり、医療や政治、経済などあらゆる分野に影響を及ぼしております。

夏開催が予定されていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」が延期されるなど、多くの人々が楽しみにしていた様々なイベントが延期・中止となったことも、コロナ禍の大きな影響のひとつです。

こうした中、日本の繊維産業は、衣料品分野では従来からの在庫過多に加え、緊急事態宣言の発出による外出自粛やリモートワークの普及等により消費も激減し、大変厳しい状況となりました。

一方で、巣ごもり需要により、カーテン等の一部のインテリア資材は売上げが好調な分野もありましたが、我々撚糸業界は、総体的にかつて経験したことのない大変厳しい環境下におかれ、この状況は今後もしばらく続くものと思われまます。

組合員皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めていただくと共に、コロナ禍においても、業界の結束力を発揮してこの難局を乗り越えていきたいと存じますので、今後とも産地組合・組合員の皆様方におかれましては、より一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

◆繊維産業における「自主行動計画」のフォローアップ調査の結果について

繊維産業における「自主行動計画」の第4回フォローアップ調査が去る10月に実施され、当業界におきましても産地の組合員方々に多数のアンケート調査にご協力いただきありがとうございました。

「調査結果の概要」

(1) 「自主行動計画」の周知徹底度合いについて

「設計開発部門」「納品検収部門」を除いて未実施の比率が昨年と比べて上昇した。

「未実施」の平均値も上昇した。

(2) 「歩引き」取引の廃止について取引先との協議について

発注側で「未実施」の割合が増加。受注側でも「未実施」がやや増加した。発注者側での主な「未実施」の理由としては、「取引先から『歩引き』されているため、『歩引き』をせざるを得ない」「相手先の意向、「歩引き」ありで取引の申し入れがあったため」などの取引先の要請方法の改善が進んでいないのが原因である割合が引き続き高率で推移している。

(3) 契約書などの書面化の徹底度合いについて

発注側の方が受注側よりも「契約の書面化」が進んでいるものの、発注側の改善が進んでいないとの割合も5割近い。受注側の2割が未だ実施できていない。

(4) 引取期日を過ぎた在庫保管コストについて協議することの徹底について

発注側、受注側とも少しずつ協議をすすめている率は上昇している。発注側の「未実施」の理由では「取引先のルールやマニュアルの改善が進んでいない」が半数を超える。

(5) 労務費の上昇に伴う取引対価の見直し要請に対する協議の徹底について

発注側、受注側ともに未実施が増加。発注側の支払い条件の改善は依然として進んでいない。

(6) 直接の取引先を通じてその先の取引先への適正取引の働きかけの実施について

7割の企業が実施または実施中であるが、引き続きの改善が望まれる。

(7) 下請代金の手形での支払い(受取り)の割合

発注側では6割強、受注側では4割強が現金決済である。なお、現金決済に移行できない主な理由は発注側の6割、受注側の8割が、「取引先が現金払いでない」となっている。

(8) 下請代金を手形で支払う(受取る)場合のサイトについて

発注側、受注側とも「90日以内」が6割を超える。120日を超える長期手形は発注側・受注側とも1割以下である。

(9) 働き方改革の影響について

「特に影響はない」が発注側では7割と昨年並みだが、受注側では5割超に増加した。

(IO) 新型コロナウイルス拡大が取引適正化の改善に与えた影響

「取引価格の決定・改定」への影響は発注側では1割弱だが、受注側では2割弱あった。

「支払い条件」への影響は発注側受注側とも僅かであった。

調査結果報告書全文につきましては、下記をご参照ください。

<https://fispa.gr.jp/wp-content/uploads/20201203.pdf>

◆ 日本燃糸工業組合連合会第48回通常総会について

令和2年11月26日(木)、当連合会第48回通常総会が開催され、第47期事業報告、決算報告、第48期事業計画、予算等が承認されました。

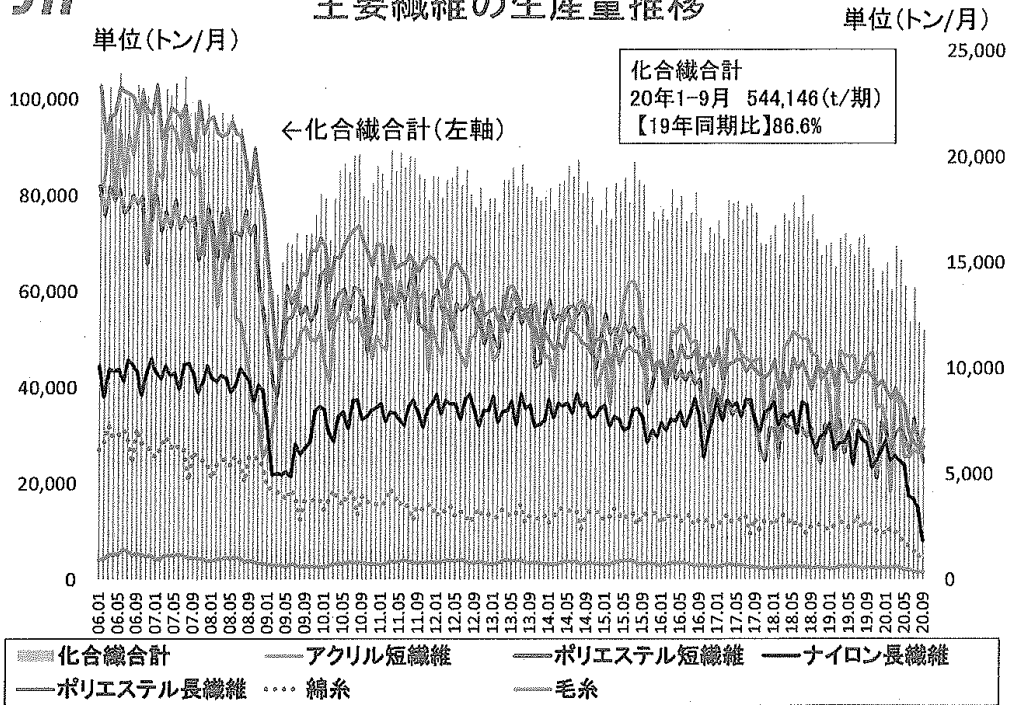
◆ 日本の繊維産業の現況について

12月7日開催の日本繊維産業連盟常任委員会におきまして、日本の繊維産業の現況について以下のとおり報告がありました。

景況全般について

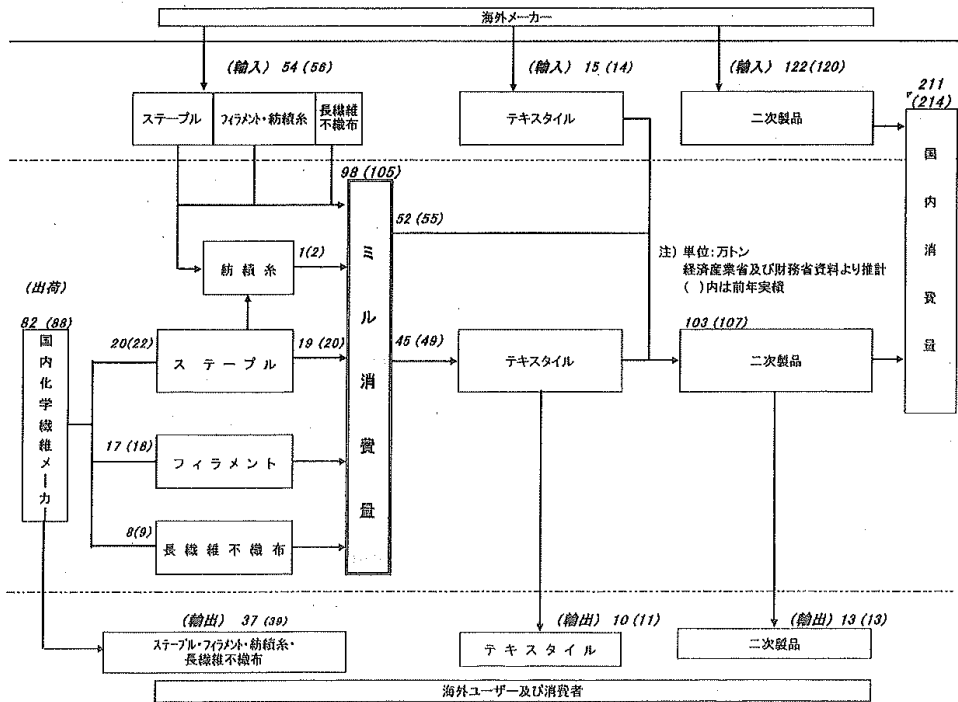
- ・年明けの為替は109円台/ドルでスタートしたが、その後、徐々に円高が進み、11月時点で一時103円台を記録している。
- ・繊維工業の生産指数は3月時点で一時上がったが、4月の緊急事態宣言以降、下降し、5～6月にボトムとなった。7月に一旦戻るかに見えたが、8月に再度大幅に下がった後、9月以降は回復の兆しが見られる。
- ・家計調査消費支出(2人以上の世帯、被服及び履物)は2020年1-9月の累計では対前年同期比より22%減少している。特に4月単月では50%台半ばまで減少している。
- ・衣料品売上高について、2020年1-10月の累計では新型コロナウイルス感染拡大の影響により、百貨店では対前年同期比35%減少し、チェーンストアでは17%減少している。特に百貨店の4月単月は83%の減少となっている。
- ・自動車生産台数については2020年1-9月の累計で前年同期比23%の減少、新規住宅着工戸数は2020年1-10月の累計で11%の減少となっている。
- ・原油価格(ドバイ・東京現物・FOB)は2月まで60US\$/バレル前後で推移していたが、3月以降、急激に下がり、4月には23.3US\$/バレルまでになっている。6月以降は40US\$台で推移しており、繊維原料、原綿・原糸市況もこれに伴い上下している。

主要繊維の生産量推移

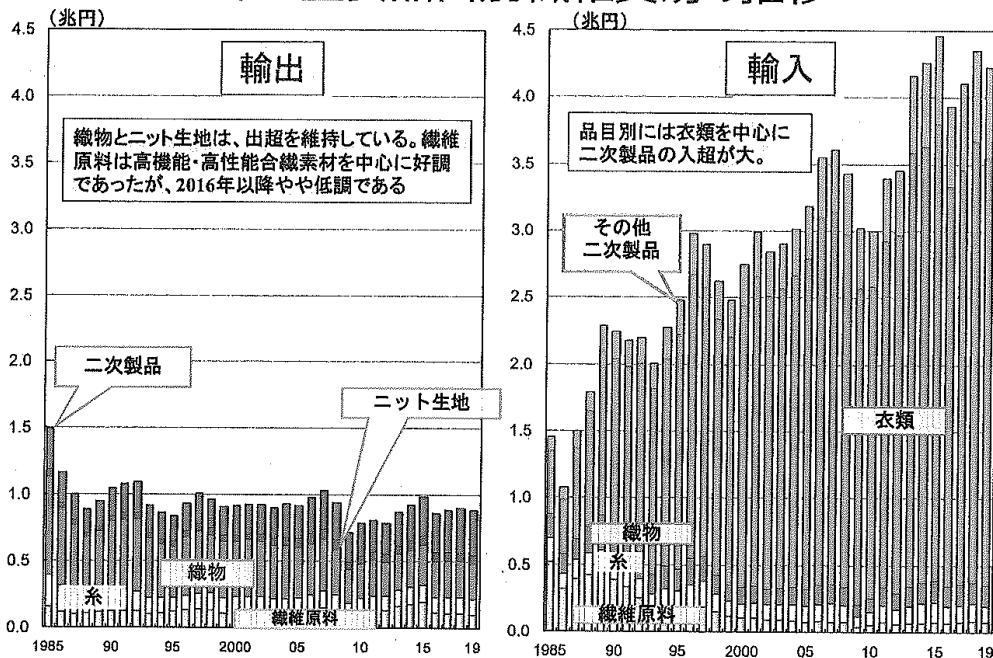


出典: 経済産業省 生産動態統計 繊維・生活用品統計 5

化学繊維ミル消費量 市場投入ルート(2019年版)



日本の主要品目別繊維貿易の推移



出所：日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」「化繊貿易月報速報」

11

2020年1-10月の繊維貿易

〈輸出〉	円ベース	6,198億円	(前年同期比 84.8%)
	ドルベース	57.7億ドル	(" 86.1%)
〈輸入〉	円ベース	33,993億円	(前年同期比 95.3%)
	ドルベース	317.1億ドル	(" 96.7%)
〈貿易収支〉	円ベース	▲27,794億円	(前年同期比 100.1%)
	ドルベース	▲259.4億ドル	(" 98.5%)

〈参考〉 20年1-10月平均為替:107.32円/US\$, 19年1-10月同:109.01円/US\$

①国別輸出(円ベース)前年同期比

中国向け84.0%、ASEAN向け80.8%と中国、ASEANともに減少している。

ベトナムは79.4%と不調。対前年同期比プラスとなっているのは台湾の106.9%、欧州のその他(ベルギー、スイス、東欧など)の100.1%のみである

【構成比】()内は前年同期比

中国 28.4%(▲0.3%)、ASEAN 24.5%(▲1.2%)、ベトナム 12.0%(▲0.8%)、米州 10.8%(+0.3%)、欧州 11.7%(▲0.4%)

②国別輸入(円ベース)前年同期比

中国からは100.8%に対し、ASEANからは92.2%と中国が伸長しており、ここへ来てASEANへのシフトが鈍化している。

前年対比で増加している主な国は、中国以外では香港107.0%、マレーシア112.1%のみである。

【構成比】()内は前年同期比

中国 58.2%(+3.1%)、ASEAN 27.2%(▲0.9%)、ベトナム 13.2%(▲0.1%)

中国は5月以降好調である。

12